

試験研究機関の組織統合について

普及情報室 専門員 西川 智

1 県内の試験研究機関について

昨年度まで、愛媛県には、農林水産関係 10 機関（農業試験場、病害虫防除所、花き総合指導センター、果樹試験場、畜産試験場、養鶏試験場、林業技術センター、水産試験場、中予水産試験場、魚病指導センター）、保健・環境系 1 機関（衛生環境研究所）、工業系 4 機関（工業技術センター、繊維産業試験場、紙産業研究センター、窯業試験場）、土木系 1 機関（建設研究所）の合計 16 の県立試験研究機関が設置され、地域産業の活性化や業界を技術面から支える機関として大きな役割を果たしてきました。

2 新組織体制について

近年、分野横断的な課題や多様化・高度化する県民や業界のニーズに対応するため、研究機関の連携強化と民間への技術移転や研究成果の実用化につながる優れた試験研究の推進、限られた研究予算の効果的かつ効率的な活用による研究開発機能の一層の向上等が求められており、これらを実現するため、平成 20 年 4 月 1 日に農林水産系は農林水産研究所に、工業・土木系は産業技術研究所に統合しました。

3 水産関係の試験研究機関の統合について

本県は、宇和海、伊予灘、燧灘という海域特性が異なる 3 つの海域を有し、宇和海では養殖業と大規模な漁船漁業、瀬戸内海では漁船漁業やのり養殖など、各海域ごとに特色ある漁業形態が発達し、全国有数の水産県となっており、県では、宇和島市に水産試験場、魚病指導センター、伊予市に中予水産試験場、西条市に中予水産試験場東予分場を設置して、地域漁業の特性や漁業者のニーズに対応した各種の試験研究に取り組んできました。

しかし、近年は食の安全確保や地球規模での環境対策、新たな感染症等への対応、後継者の育成や本県経済の活性化などが求められるなど、多様化・高度化する現場ニーズ、市場ニーズに即した取り組みが期待されてきていることから、本年 4 月に 4 つの水産系試験研究機関を農林水産研究所の水産部門として水産研究所センターに統合いたしました。

統合による水産関係試験研究機関の位置付けは次の通りです。

① 水産研究センター（旧水産試験場・旧魚病指導センター）

水産研究部門の中核として、旧魚病指導センターを統合するとともに、普及情報室を新設して各機関との企画調整、開発した技術の迅速な移転や現場ニーズの把握などに努めるほか、これまで同様、漁場環境や水産資源の調査、養殖及び種苗生産関連技術等の開発、魚病の検査、指導等の業務を行います。

② 水産研究センター栽培資源研究所（旧中予水産試験場・同東予分場）

水産研究センターの下部組織として、藻場、干潟、栽培漁業、資源管理技術等の業務を行います。なお、旧東予分場は廃止しましたが、東予地方局に研究員を駐在し、ノリ・干潟等燧灘特有の課題に対応します。

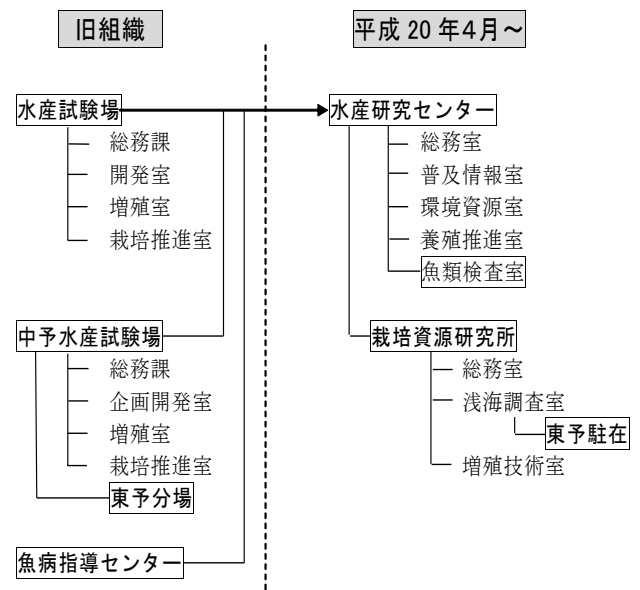


図 水産関係試験研究機関の統合

組織統合に伴い、これまで水産試験場が発行していた試験研究紹介冊子「宇和海」と中予水産試験場が発行していた「中予水試だより」についても本誌のとおり「水研センターだより」に統合いたしました。